

日本の下請制研究は 終わってしまったのか？

藤 川 健
(兵庫県立大学)
(国際商経学部准教授)



1. 下請制研究を巡る議論の変遷

中小企業研究の初学者が学ばなければならないものの1つが下請制である。しかしながら、近年では、「中小企業研究の中の現状分析としての下請・系列企業研究の極端な縮小、ないしは事実上の消滅である」と表現され、研究自体が低迷しているようにも見受けられる（渡辺 [2013] 479頁）。下請制研究はなぜ極端に縮小してしまったのか。下請制研究の事実上の消滅がどのような弊害をもたらすのか。それらを考えることが本稿の目的である。まず、過去の『日本の中小企業研究 成果と課題』を紐解くことから下請制研究の議論の変遷を確認してみよう。下請制の研究は戦前まで遡ることが可能であり、膨大な蓄積が存在する（渡辺 [1985]）。このような下請制に対する高い問題関心は、生産関係上の問題と生産力上の問題の両方が密接に関わっている。一方の生産関係上の問題とは、中小企業と大企業が取引する際に生じるしわよせ、利益の収奪、従属などの問題を指す。他方の生産力上の問題とは、他の先進国と比較した場合の中小企業の技術的な後進性の問題を言う。そして、これらの問題の重大さを鑑み、下請制研究は中小企業研究の最重要研究課題と位置付けられた。一例を挙げれば、下請制研究のレビューで必ず取り上げられるのが、戦前・戦中に行われた小宮山琢二氏と藤田敬三氏の論争である。小宮山氏が下請制の近代性を、藤田氏が下請制の商業資本的支配を強調し、双方の評価が著しく異なっていたことは広く知られている。ただし、両者の認識は、生産力上の問題と生産関係上の問題を一体のものとして把握していた点で共通していた。このような2つの問題を如何に克服するのか、各々をどのように関係付けるのかを巡り、下請制研究は、高度成長期に行われた下請系列化の議論が起こるまで活発に行われてきた。ところが、1970年代以降は、日本の工業の技術力水準が他の先進工業国へキャッチアップしたと見なされ、下請制が抱える生産力上の問題が解決したとされることも多くなった。そして、この時期には生産関係上の問題を否定する一部の研究に如実に現れているように、それまでの下請制研究の研究課題や研究方法に対する疑問が呈された。

そのような下請制研究に対する疑問が研究上の多様性へと結実したのが、1980年代に行われた下請制の効率性の評価である（渡辺 [1992]）。すなわち、1980年代は自動車産業や家電産業を含む日本の機械工業の高い国際競争力に視線が向けられ、多くの下請制の研究者は中小企業の存在とその分業関係が競争優位に資するという共通認識を持っていた。ただし、各々の研究者は下請制の効率性がなにによってもたらされるのかという見解が異なっていた。具体的に述べれば、下請制の効率性の要因を、下請関係を離脱・解消した専門加工企業の簇生から

説明する議論、より低賃金で大量の下請企業を収奪・利用できることから説明する議論、下請企業を内製に準じた形で柔軟に利用できることから説明する議論、大企業と中小企業の間の日本独自の受発注関係から説明する議論、下請企業が階層的な分業構造の中に位置付けられていることから説明する議論などが代表的である。このように下請制を多彩な視点から精力的に論じたのが1980年代である。ところが、日本の工業のフロントライナー化・成熟化、中小企業層に見られる自立的な技術水準の向上、国内完結型の生産構造の変化、IT革新の急進展、外資系企業の本格的な日本への進出などの下請制を取り巻く環境条件が急激に変化してしまった(渡辺 [2003])。そして、1990年代には、下請制という研究対象そのものがスリム化や解体などと描かれるように大きな変動に見舞われた。それを受け、上記の効率性の要因に関する諸議論の妥当性の多くは失われてしまった。

2000年以降においても、下請制と関連する日系完成車メーカーの調達戦略を検討した研究や、米欧完成車メーカーが採用した日本的調達戦略の実態について明らかにした研究は行われている(渡辺 [2013])。しかしながら、これらの研究は、国内外の完成車メーカーや1次サプライヤーなどの大企業を対象になされることが多く、直接中小企業に言及するものが少ない。また、社会ネットワーク分析を適用するなど従来と異なる新たなアプローチから下請制を研究するものも登場している。ただし、そこでは大企業と中小企業の下請関係が互恵的信頼関係として描写されており、従来の生産関係上で生じる問題の視点は欠如している。このような状況に基づき、今日の下請制研究では、日本の大企業と中小企業の取引関係の現状を正面から扱ったものが少なく、新たな研究課題も提示されていないと言われる。そして、このような現状分析を行う研究の停滞に対し、歴史的なアプローチで下請制に迫る研究は活発に行われている。したがって、1990年代に生じた下請制自体の変異が下請制研究の翳りを導いた主要な要因であると考えられることができる。

2. 下請制研究とサプライヤーシステム研究の乖離

ところが、下請制研究と同じように日本の分業システムの現状分析を行うサプライヤーシステム研究では、本格化した1990年代以降から現在に至るまで着実に成果が積み重ねられている。なぜ下請制研究とサプライヤーシステム研究に量的な差が生じるようになったのか。このような差が生じた要因を検討するためにも、今度は両者が交わることなく乖離したまま研究が継続されてきた理由を整理してみよう(藤川 [2022])。

第1は、サプライヤーシステム研究と下請制研究の問題関心の違いである。多くのサプライヤーシステム研究では、1980年代当時の日本の自動車産業や電気・電子産業の国際競争力の高さを念頭に置いて分析が進められた(藤本・西口・伊藤編著 [1998])。その帰結として、直接完成品メーカーの競争優位に寄与する有力な1次サプライヤーを検討することが多く、取引する企業間の規模の格差に関心を寄せることはなかった(植田 [1999])。しかしながら、下請制研究は、既述の通り、戦前から生産力上の問題や生産関係上の問題として分析がなされてきた。すなわち、下請制研究は日本の技術的な後進性や企業規模の非対称性に因る問題に強い関心を持つことから始められ、サプライヤーシステム研究がそれらを前提としていなかった。このことが両者の分離を導いた最大の要因であると考えられる。

第2は、サプライヤーシステム研究における対象産業の偏りである。これまでの下請制研究

では、下請制が持つ諸問題を探求するため、機械工業を含む多様な産業を対象として取り扱ってきた。それに対し、サプライヤーシステム研究では、日本が高度な国際競争力を誇る産業を中心に研究が進められてきた。そのため、サプライヤー研究では自動車産業に研究業績が集中する傾向にある。製品そのものの性質や製造技術の相違が生産組織の在り様に異なる影響を及ぼす。そのため、対象とする産業の違いは、双方に問題意識や結論のズレを生じさせた可能性がある。

第3は、サプライヤーシステム研究と下請制研究の対象とする次数の差である。一方のサプライヤーシステム研究では、浅沼万里氏が提示した承認図と貸与図の分類を念頭に置き、承認図の1次サプライヤーを対象に分析することが多い。また、このことは、サプライヤーシステム研究が、承認図と貸与図の顕著な差異が生じる完成品企業の製品開発プロセスでのサプライヤーの関与の仕方に傾注してきたことをも意味する。他方の下請制研究では、同じ産業を対象にした場合でも、2次、3次のサプライヤーを中心に取引先企業との生産段階における関係性を考察することが大半である。したがって、サプライヤーシステム研究では、その多くが中小企業である2次以下の部品の開発能力の無い貸与図のサプライヤーが分析の射程に入っていないと言われていた（植田 [2000]）。

第4は、サプライヤーシステム研究と下請制研究における調査手法の隔たりである。国際比較を明確に意識するサプライヤーシステム研究では、正確に数値で表現できる定量的な分析手法を好む。しかしながら、2次以下のメーカーは、分析対象としての数が多く、財務データなども整備されていない場合が多い。そのため、サプライヤーシステム研究では、全国規模で系統的に調査することが困難な2次以下のメーカーを回避してきた（藤本・西口・伊藤編著 [1998]）。裏を返せば、2次以下を主な対象とする下請制研究の多くが定性的な分析手法に頼ることや、特定の地域に限定して定量的な分析手法を用いなければならなかったとも言えよう。このような調査手法の違いが両者の対話を阻んでいたとも考えられる。

以上を踏まえ、下請制研究が生産関係上や生産力上の問題などの独自の問題意識や、それらを明らかにするための分析対象・アプローチに固執し過ぎるあまりに極端に議論が傾斜してしまい、サプライヤーシステム研究などの他の隣接する研究と交流を図れなかったことも減退の一因になった恐れがある。

3. 日本的分業システムの変容と下請制研究の必要性

ところで、近年のサプライヤーシステム研究でも指摘されているように、日本的な分業システムが大きな変容を遂げる兆しが見られる。詳述すれば、リーマンショック後、円の更なる高騰に対応せざるを得ない日本の自動車メーカーは、国内生産を著しく減少させている。そして、海外に進出した自動車メーカーや1次サプライヤーは、海外での生産を拡大しながら深層での現地調達を本格化させている（清編著 [2017]）。さらに、中国における自動車生産が急増し、インド、インドネシア、ベトナム、メキシコなどの新興諸国における自動車産業も発展を遂げ始めた。これらの自動車産業を取り巻く環境変化の下、日本のサプライヤーシステムが変化しているとの指摘がなされている（清編著 [2016]）。そのため、日本的な分業システムの意義を改めて問うことが今求められている。

このような複雑な日本的分業システムにサプライヤーシステム研究と異なる切り口を付与す

るのが下請制研究である。つまり、日本の分業システムの前提となる国内の完成品メーカーの国際競争力の喪失に対して、中小企業は生産関係上の問題を含めてどのような面で完成品メーカーの競争優位に貢献してきたのかを再びデータを提示しながら、丹念に紐解いていくことが求められよう。また、仮に寄与してきたことを証明できた場合、今度は如何に完成品メーカーの競争力が低迷したのかを生産力上の問題を念頭に置いて中小企業の立場から分析しなければならない。つまり、完成品産業の基盤的な技術を担ってきたと言われる中小企業は、どのようにして自らの優位性を失ったのかを地道な実証分析から描く必要がある。また、そのような末端に位置する中小企業は、自動車産業に部品を納めるだけではなく、他の産業にも広く質の高い部品を供給してきた。したがって、日本の機械工業全体として俯瞰した場合、自動車産業で起こったサプライヤーシステムの遷移が、他の産業にどのような影響を及ぼしているのかも問い直す必要がある。さらに、自動車産業からの評価のみで中小企業を価値付けることが正しいのかも併せて検討しなければならない。

ただし、既存のサプライヤーシステム研究から得た知見は、独自の下請制研究の視座から吟味する場合でも常に意識しなければならない。例えば、対象とする部品の特性がもたらす企業間関係への影響は、分析の際に注意を払う必要がある。そして、発注側の企業・分工場レベルや受注側の所属する階層の特徴を考慮した上で、取引関係を考察することも求められる。また、サプライヤーシステム研究との接続を見据えて、そこで得られた研究成果をより多くの中小企業を対象にして統計的に検証することも重要であろう。このような下請制研究とサプライヤーシステム研究の対話が、今日的な日本の分業システムの全貌を再解釈するために必要であると考えている。

【参考文献】

- 藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編著 [1998] 『リーディングス サプライヤー・システム 新しい企業間関係を創る』有斐閣。
- 藤川健 [2022] 「日本の分業システムと中小企業—サプライヤーシステム研究を中心に—」佐竹隆幸先生追悼論文集編集委員会監修・関智宏編著『中小企業研究の新地平—中小企業の理論・経営・政策の有機的展開—』同友館。
- 清响一郎編著 [2016] 『日本自動車産業グローバル化の新段階と自動車部品・関連中小企業』社会評論社。
- 清响一郎編著 [2017] 『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制の変化 リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』社会評論社。
- 植田浩史 [1999] 「中小企業とサプライヤ・システム」中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター編『企業環境研究年報』第4号。
- 渡辺幸男 [1985] 「下請・系列中小企業」中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究 第1巻 <成果と課題>』有斐閣。
- 渡辺幸男 [1992] 「下請・系列中小企業」中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究 1980—1989 第1巻 成果と課題』同友館。
- 渡辺幸男 [2003] 「下請・系列中小企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990—1999 第1巻 成果と課題』同友館。
- 渡辺幸男 [2013] 「下請・系列中小企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 2000—2009 第1巻 成果と課題』同友館。